第97回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.asahidia.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

旭ダイヤモンド工業株式会社
(証券コード：6140)

連結注記表

Ⅰ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　14社

連結子会社の名称

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社
株式会社是村
是村磨料(上海)有限公司
旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS
旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbH
台湾鑽石工業股份有限公司
上海旭匯金剛石工業有限公司
P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア
旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.
旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.
旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB
旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.
旭ダイヤモンドデメキシコ,S.A.デC.V.
旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN.BHD.

子会社はすべて連結しております。

このうち、旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbHについては、当連結会計年度に当社の連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASが新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB、旭ダイヤモンドデメキシコ,S.A.デC.V.及び旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN.BHD.については、当連結会計年度に当社が新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　1社

会社の名称　新韓ダイヤモンド工業株式会社

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社のうち、在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品…… 主に個別法

仕掛品…… 主に個別法

原材料及び貯蔵品…… 主に移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 5 ～50年

機械装置及び運搬具 …… 5 ～ 9 年

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年９月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年９月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

Ⅱ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　41,076百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳

・低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金及び独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金の受入63百万円を機械装置及び運搬具より控除しております。

・工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を土地より控除しております。

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　　△797百万円

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	57,710,000株	―	1,000,000	56,710,000株

(変動事由の概要)

普通株式の減少1,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,224株	1,002,036株	1,000,072株	12,188株

(変動事由の概要)

① 普通株式の増加1,002,036株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,036株であります。

② 普通株式の減少1,000,072株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,000,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少72株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,038百万円	18円	平成27年３月31日	平成27年６月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	865百万円	15円	平成27年９月30日	平成27年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年６月28日 定時株主総会	普通株式	850百万円	利益剰余金	15円	平成28年３月31日	平成28年６月29日

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係を勘案して投資した株式であり、そのうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で４年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、毎月各営業部門と経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、当社と同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により、必要な手元流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,598	12,598	―
(2) 受取手形及び売掛金	11,528	11,528	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,900	1,898	△1
② その他有価証券	6,337	6,337	―
資産計	32,365	32,364	△1
(1) 支払手形及び買掛金	1,505	1,505	―
(2) 短期借入金	659	659	―
(3) 未払法人税等	540	540	―
(4) 長期借入金	87	87	△0
負債計	2,794	2,793	△0

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,623

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（3）有価証券及び投資有価証券　②その他有価証券」には含めておりません。

Ⅴ １株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額	983円14銭
2. １株当たり当期純利益	58円26銭

Ⅵ その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（ご参考）

連結包括利益計算書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
当期純利益		**3,399**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,117	
土地再評価差額金	18	
為替換算調整勘定	△604	
退職給付に係る調整額	△69	
持分法適用会社に対する持分相当額	△252	**△2,026**
包括利益		**1,373**

（内訳）

親会社株主に係る包括利益　　1,474百万円

非支配株主に係る包括利益　　△100百万円

個別注記表

Ⅰ 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

① 商品及び製品…… 個別法

② 仕掛品…… 個別法

③ 原材料及び貯蔵品…… 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

① 建物及び構築物 …… 5 ～50年

② 機械装置及び運搬具 …… 5 ～ 9 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　34,346百万円

(2) 有形固定資産の圧縮記帳

工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を土地より控除しております。

(3) 保証債務

在外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS　124百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　1,498百万円

長期金銭債権　271百万円

短期金銭債務　312百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日　平成14年３月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△797百万円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高　4,924百万円

仕入高　3,645百万円

販売費及び一般管理費　248百万円

営業取引以外の取引高　450百万円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	10,224株	1,002,036株	1,000,072株	12,188株

(変動事由の概要)

① 普通株式の増加1,002,036株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,036株であります。

② 普通株式の減少1,000,072株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,000,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少72株であります。

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	40百万円
賞与引当金	172百万円
退職給付引当金	2,010百万円
貸倒引当金	208百万円
たな卸資産評価損	91百万円
その他	118百万円
繰延税金資産小計	2,642百万円
評価性引当額	△40百万円
繰延税金資産合計	2,601百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△1,008百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△1,024百万円
繰延税金資産の純額	1,577百万円

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

会社等

（単位：百万円）

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	当社と関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
山梨旭ダイヤモンド工業株式会社	所有 直接 100%	子会社	製品・半製品の購入 材料の加工（注1）	2,840	買掛金	219
			材料の売却（注1）	711	売掛金	49
			製品の加工（注1）	23	未収入金	1
			工場用地の賃貸（注3）	33	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 販売価格、購入価格及び加工代金については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等の金額は含まれておりませんが、期末残高には消費税等の金額が含まれております。
3. 相当の地代によっております。

Ⅶ １株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額	799円61銭
2. １株当たり当期純利益	49円28銭

Ⅷ その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。